



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日
東

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7041 URL <https://www.crgh.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古澤 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小田 康浩 (TEL) 03-6302-0834
 定時株主総会開催予定日 2021年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	19,474	△3.3	376	△9.5	474	15.6	308	43.1
2020年9月期	20,148	△9.2	416	△8.6	410	△5.4	215	△18.7

(注) 包括利益 2021年9月期 308百万円(43.3%) 2020年9月期 215百万円(△18.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	56.25	55.51	11.7	9.3	1.9
2020年9月期	39.47	38.74	9.1	7.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	5,144	2,781	54.1	507.71
2020年9月期	5,017	2,471	49.3	452.20

(参考) 自己資本 2021年9月期 2,780百万円 2020年9月期 2,471百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	244	△188	△170	1,998
2020年9月期	671	△67	△474	2,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,165	7.5	170	16.3	170	△29.0	110	△24.7	31.05
通期	21,100	8.3	450	19.5	455	△4.1	290	△5.8	52.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社イノベーションネクスト

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	5,477,000株	2020年9月期	5,452,500株
② 期末自己株式数	2021年9月期	126株	2020年9月期	126株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	5,475,327株	2020年9月期	5,452,389株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行、及び経済活動の抑制に伴う影響を受け、多くの産業において景況感は依然として厳しい状況にあるなか、一部業界で持ち直しの動きが見られました。しかしながら、同感染症再拡大に伴う影響の長期化など、景気の先行きは見通しにくい状況が続いております。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2021年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.16倍、完全失業率は2.8%となり、人材需要は回復傾向にあるものの、前述の景気動向の不透明さには留意する必要があります。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、「人のチカラとIT」の融合を事業方針として掲げ、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行事業や、AI・RPA（注1）・OCR（注2）を活用したITソリューション事業を行っており、人手不足という大きな課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。また、近年、潜在労働力として期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保にも注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、当社グループの従業員の新型コロナウイルス感染防止に努めたほか、急速な市場の悪化を踏まえ、一層の経費の削減を図るなど経営資源の最適化を行いました。また、新型コロナウイルス感染症に関連した業務の獲得に邁進することに加え、子会社であるCRGインベストメント株式会社において、インサイドセールス事業、AI開発、及びコールセンターのDXを推進するアップセルテクノロジーズ株式会社、オンライン採用・研修プラットフォーム「playse.」、人材派遣業界特化eラーニング「派遣のミカタ」を提供する株式会社manebiへ業務提携や幅広く協業を検討するための投資を行うなど、M&A等事業の拡大に注力してまいりました。また、完全子会社である株式会社パレットにおいては、障がい者雇用サポートを行うサテライトオフィス「Canvas」の2拠点目を出店し、顧客・障がい者双方に質の高いサービスの提供を提供してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は19,474百万円（前年同期比3.3%減）となり、事業部門別内訳は、人材派遣紹介事業が17,096百万円、製造請負事業が2,197百万円、その他事業が180百万円となりました。また、利益面では、営業利益が376百万円（前年同期比9.5%減）、経常利益が474百万円（前年同期比15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が308百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

なお、当社グループは、人材派遣紹介関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

- (注) 1. Robotic Process Automationの略。主にパソコンで作業している定型化された業務を、ロボットにより自動化する取り組みのこと。
2. Optical Character Recognition/Readerの略。手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が114百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が131百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は736百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が43百万円、敷金が39百万円減少したものの、投資有価証券が200百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、5,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少いたしました。これは主に未払金が81百万円、未払費用が92百万円、短期借入金が50百万円増加したものの、未払消費税等が182百万円、1年内返済予定の長期借入金が84百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は20百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が117百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ310百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が308百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.1%（前連結会計年度末は49.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益471百万円の計上、未払金、未払費用の増加等があったものの、売上債権の増加、未払消費税等の減少、投資有価証券の取得による支出、長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、当連結会計年度末には1,998百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は244百万円（前年同期は671百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加が131百万円、未払消費税等の減少が182百万円、法人税等の支払額が151百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が471百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は188百万円（前年同期は67百万円の使用）となりました。これは主に、敷金の回収による収入が29百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が150百万円、有形固定資産の取得による支出が43百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は170百万円（前年同期は474百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入が50百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が201百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境におきましては、引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済や各種政策の動向の不確実性は極めて高く、景気の先行きに対する不確実性は継続しています。

現時点において、人材需要は回復傾向にあり、中長期的には構造的な人手不足は継続していくことを想定しておりますが、有効求人倍率の低下にも表れているとおり、同感染症の拡大に伴い、顧客企業の採用計画の見直しや中止、自社採用での人材需要の充足など、当社グループの主力事業である人材派遣紹介事業を取り巻く環境は大きく変化しております。

産業構造の変化と働き方改革の急進という事業環境の変化を受け、人材派遣紹介事業におきましては、経営基盤の強化に加え、既存顧客に対する提供サービスのシェア拡大を図るとともに、当該事業にて培ったノウハウを活かしたアウトソーシング化の推進や、新規事業の創出に注力してまいります。また、同感染症拡大に伴い、顧客企業内におけるDXの促進というニーズを捉え、RPAやOCRによる業務効率化サービスの提供に努め、売上基盤の拡大に尽力してまいります。

2022年9月期の連結業績予想としましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う人材需要の減少が、2022年9月期末にかけて回復していくことを前提に、顧客需要の緩やかな回復に伴う人材派遣紹介事業の増収、事業環境の変化を機会と捉えた各種新規サービスの収益化を見込んでおります。

以上の結果、売上高は21,100百万円、営業利益は450百万円、経常利益は455百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は290百万円を見込んでおります。

<新型コロナウイルス感染症の影響について>

新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、収束時期等を正確に予測することは困難な状況であります。当社グループでは、現在の状況及び入手可能な情報等に基づき、翌連結会計年度末にかけて徐々に売上高が当該感染症拡大前の水準に回復するものと仮定して、連結業績予想を作成しております。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,113,073	1,998,787
受取手形及び売掛金	2,144,322	2,275,758
その他	141,879	138,449
貸倒引当金	△4,069	△5,221
流動資産合計	4,395,205	4,407,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	165,030	171,001
減価償却累計額	△58,746	△60,787
建物及び構築物(純額)	106,283	110,214
工具、器具及び備品	62,054	59,084
減価償却累計額	△48,688	△48,657
工具、器具及び備品(純額)	13,366	10,427
土地	—	22,095
その他	18,094	22,562
減価償却累計額	△8,135	△9,504
その他(純額)	9,958	13,057
有形固定資産合計	129,608	155,794
無形固定資産		
ソフトウェア	138,587	109,799
その他	645	536
無形固定資産合計	139,232	110,335
投資その他の資産		
投資有価証券	—	200,714
敷金	208,859	168,996
繰延税金資産	127,415	83,828
その他	30,259	25,532
貸倒引当金	△12,674	△8,520
投資その他の資産合計	353,859	470,550
固定資産合計	622,700	736,680
資産合計	5,017,905	5,144,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,585	54,478
短期借入金	200,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	201,684	117,184
1年内償還予定の社債	16,000	—
未払法人税等	84,465	58,747
未払消費税等	443,330	260,906
未払金	77,295	158,883
未払費用	1,144,701	1,237,362
賞与引当金	95,063	90,933
その他	111,618	114,029
流動負債合計	2,412,745	2,342,525
固定負債		
長期借入金	126,736	9,552
その他	7,200	10,861
固定負債合計	133,936	20,413
負債合計	2,546,682	2,362,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,688	441,240
新株式申込証拠金	5,655	—
資本剰余金	666,905	670,457
利益剰余金	1,361,085	1,669,086
自己株式	△111	△111
株主資本合計	2,471,223	2,780,673
非支配株主持分	—	841
純資産合計	2,471,223	2,781,515
負債純資産合計	5,017,905	5,144,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	20,148,500	19,474,666
売上原価	16,162,479	15,812,933
売上総利益	3,986,020	3,661,732
販売費及び一般管理費	3,569,736	3,285,136
営業利益	416,284	376,596
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	18
助成金収入	5,550	104,639
その他	509	862
営業外収益合計	6,078	105,520
営業外費用		
支払利息	6,786	3,310
事務所移転費用	2,190	2,186
その他	2,780	1,997
営業外費用合計	11,757	7,494
経常利益	410,606	474,621
特別利益		
新株予約権戻入益	415	—
特別利益合計	415	—
特別損失		
固定資産売却損	—	3,082
固定資産除却損	8,362	—
特別損失合計	8,362	3,082
税金等調整前当期純利益	402,658	471,538
法人税、住民税及び事業税	164,383	119,609
法人税等調整額	23,064	43,587
法人税等合計	187,448	163,196
当期純利益	215,210	308,342
非支配株主に帰属する当期純利益	—	341
親会社株主に帰属する当期純利益	215,210	308,000

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	215,210	308,342
包括利益	215,210	308,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215,210	308,000
非支配株主に係る包括利益	—	341

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計			
当期首残高	437,688	—	666,905	1,145,874	△39	2,250,428	415	—	2,250,843
当期変動額									
自己株式の取得					△71	△71			△71
新株予約権の行使		5,655				5,655			5,655
親会社株主に帰属する 当期純利益				215,210		215,210			215,210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△415	—	△415
当期変動額合計	—	5,655	—	215,210	△71	220,794	△415	—	220,379
当期末残高	437,688	5,655	666,905	1,361,085	△111	2,471,223	—	—	2,471,223

当連結会計年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計			
当期首残高	437,688	5,655	666,905	1,361,085	△111	2,471,223	—	—	2,471,223
当期変動額									
自己株式の取得						—			—
新株予約権の行使	3,552	△5,655	3,552			1,450			1,450
親会社株主に帰属する 当期純利益				308,000		308,000			308,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—	841	841
当期変動額合計	3,552	△5,655	3,552	308,000	—	309,450	—	841	310,292
当期末残高	441,240	—	670,457	1,669,086	△111	2,780,673	—	841	2,781,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	402,658	471,538
減価償却費	60,425	63,244
助成金収入	△5,550	△104,639
事務所移転費用	2,190	2,186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△586	△3,002
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,645	△4,130
固定資産売却損益 (△は益)	—	3,082
固定資産除却損	8,362	—
受取利息及び受取配当金	△18	△18
支払利息	6,786	3,310
売上債権の増減額 (△は増加)	434,403	△131,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,133	15,892
未払金の増減額 (△は減少)	△56,250	30,343
未払費用の増減額 (△は減少)	△154,073	92,660
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90,433	△182,424
その他	54,931	△17,833
小計	826,933	238,365
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	△6,567	△3,222
助成金の受取額	5,550	104,639
法人税等の支払額	△171,742	△151,375
法人税等の還付額	17,406	56,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,598	244,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,658	△43,906
有形固定資産の売却による収入	—	363
無形固定資産の取得による支出	△37,962	△6,824
敷金の差入による支出	△20,133	△12,432
敷金の回収による収入	9,888	29,809
投資有価証券の取得による支出	—	△150,714
その他	△1,539	△4,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,405	△188,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△304,104	△201,684
社債の償還による支出	△22,000	△16,000
ストックオプションの行使による収入	5,655	1,450
自己株式の取得による支出	△71	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	500
その他	△3,481	△5,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474,001	△170,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,191	△114,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,982,881	2,113,073
現金及び現金同等物の期末残高	2,113,073	1,998,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	452.20円	507.71円
1株当たり当期純利益金額	39.47円	56.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.74円	55.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	215,210	308,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	215,210	308,000
普通株式の期中平均株式数(株)	5,452,389	5,475,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	102,602	72,940
(うち新株予約権(株))	(102,602)	(72,940)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。